森 脇 龍 雄*

Tatsuo MORIWAKI : Co-operation of School Playground and City Park.

⁽¹⁾
小中学校の屋外施設には運動場の他、教材園、標本園、実習場等種々のものがあるが、その機能において、公園と特に深い間連があるのは運動場である。

(1) 本稿では主として小、中学校を採り上げたが、高等学校以上についても、大体同じような考え方ができよう。

元来、小中学校の運動場は、体育目的達成のために、学校施設として不可欠のものとされているが、この運動場において行われる体育は、それぞれの時代によつて、専ら体操が中心となつたり、あるいは遊戯やスポーツが採り入れられたり、また戦争中の如く団体訓練が強調せられ、中学校以上では戦闘訓練が行われたなど、種々変遷があつたが、終戦直後のアメリカ教育使節団来朝を契機として、わが国教育制度の全面的改革に伴い、体育についても一大転換が行われた。すなわち文部省は昭和22年8月新方針に基く「学校体育指導要綱」を公布し、更に続いて「学習指導要領」を発表したが、この要綱には「レクリエーションとしてのスポーツの正しい知識」が指示されており、また要領には「余暇活動の価値や方法を理解」し「余暇活動に必要な態度技能を身につける」ことが指示されている。一口に言えば、戦後の学校体育は「正しいレクリエーションについての知識や理解や態度習慣を身につけることが教育目標の一つと考えられるようになった」⁽²⁾

(2) 学校体育事情については今村嘉雄著「日本体育史」昭28.4による。

このような新体育方針の採用については、多分にアメリカの教育方針の影響があるものと想像されるが、何れにしても、戦後の学校体育の特徴は、レクリエーションの色彩が極めて濃くなつてきていることである。それだけ学校運動場は、従来に比しレクリエーションの場所としての性格が格段に増して来ている。つまり、それだけ公園の性格に近づきつゝあるとも言えよう。

一方公園について見ると、動的な利用がますます盛で、小公園の如きは専ら動的レクリエーションのための場所となり、大公園においても、その一部にはほとんど必ず動的レクリエーションのための施設が設けられている状態で、良否は別として公園の運動場化は近時の公園の一つの大きな傾向になつている。⁽³⁾

(3) 拙稿「都市公園における動的レクリエーション施設の導入とその発展」(造園雑誌 19-2, 昭和30.11)

結局、学校運動場と公園とは、少なくともその利用の面においては、極めて近似的な性格を持ちつゝあると言えよう。

2

ところで学校運動場について見ると、文部省発表の校地面積基準案は次のようになつてゐる。⁽⁴⁾

区 分	校 地 (屋外運動場をふくむ)	屋 外 運 動 場
小学校	15学級以下 4,850m ² +1,050m ² (学級数-1)	3学級以下 3,600m ²
	15学級以上 } 19,400m ² +850m ² (学級数-15)	3学級以上 } 3,600m ² +400m ² (学級数-1)
	21学級以下 }	15学級以下 }
	21学級以上 24,650m ² +850m ² (学級数-21)	15学級以上 8,400m ² +200m ² (学級数-15)
中学校	9学級以下 6,500m ² +1,500m ² (学級数-1)	3学級以下 4,800m ²
	9学級以上 } 18,500m ² +1,200m ² (学級数-21)	3学級以上 } 4,800m ² +600m ² (学級数-1)
	21学級以下 }	9学級以下 }
	21学級以上 32,900m ² +1,100m ² (学級数-21)	9学級以上 8,400m ² +300m ² (学級数-9)

註 校地は校舎敷地に屋外運動場を加えたものとし実験実習地を含まない。

(4) 文部省管理局教育施設部「学校施設改訂基準案の解説」昭31.4

また「都市計画学校設計標準について」(昭25.7.1.建設次官通牒)によると、屋外運動場の面積として次の

ような標準が示されている。

小学校 70m×120mを下らないこと (8,700m²)

中学校 100m×120mを下らないこと (12,000m²)

しかしながら、市街地内の既設の小中学校では、およ

* 東京都公園緑地部長 ; Chief, Municipal Park Div., Tokyo Metropolitan Office.

らくこれ等の標準に合致する運動場を持つているものは極めて少なく、拡張に悩んでいるのが実情であり、また新設の学校についても、財政事情や環境条件等のために、十分な運動場が確保できない場合が多いことと想像される。

東京都教育庁が昭和31年4月、都内の区立小中学校について調査したところによると、710ヶ所の小学校の平均1校当り校地面積（運動場を含む）は2,194坪、児童1人当り同じく1.91坪であり、305ヶ所の中学校の平均1校当り校地面積（運動場を含む）は3,089坪、生徒1人当り同じく2.67坪となっている。前記の各標準に比し、かなりの隔りがあることがわかる。

(5) 東京都教育庁施設課提供の数字による。

一方公園の面積、配置等については、古くは昭和8年7月20日内務次官通牒の「公園設計標準」があり、また児童公園、近隣公園については、昭和31年10月15日施行の「都市公園法施行令」にも基準が示されているが、現実はその等の基準には遙かに遠く、しかもその拡充は容易ならざるものがある。

かくて見方によれば、教育当局と公園当局とが、同じようなものを苦心して造っていることとなり、しかもわが国の多くの都市、殊に大都市にあつては、土地と財力の窮屈なため、両者ともその拡充に行き悩んでいる状態である。

3

そこで若し、学校運動場と公園、すなわち教育当局と公園当局との協力によつて、この窮状打開が可能であるとするならば、それは一顧の価値ある問題となるであろう。筆者は、ある程度それが可能であると考えるものである。

その方法としては、二つの方向が考えられる。一つは公園をできるだけ学校に利用させることであり、他はその反対に、学校の施設をできるだけ一般に開放して利用させることである。すなわち相互に有無相通ずることによつてそれぞれの短を補おうという考え方である。

4

第一の、学校が運動場狭小のため、正規の授業時間中に公園を利用するためには、学校と公園とができるだけ近くにあることが必要で、できれば公園が学校に隣接していて、両者を一体として利用できることが理想であろう。かゝる試みは今までになかったわけではない。

すなわち、大正12年の関東大震災後における東京の復興事業として設けられた52小公園は、小学校に直接隣接または道路を隔てて隣接せしめ、公園は一面において「小学校々庭の延長とし、教材園、運動場の補助とする

目的で配置された」⁽⁶⁾のである。

(6) 東京市役所「東京市復興公園概要」（リーフレット）昭6

而して小学校に直接公園が隣接している場合は、「小学校々庭との境界及び入口装置は、学校の希望により、或るものは厳重な柵及び扉を設け、或るものは全然それと反対のものもあつた」⁽⁷⁾のである。

(7) 復興事務局「帝都復興事業誌」公園篇、昭6・3 p.157

しかしその結果は公園が予期通り十分活用されたとは言えなかつたようである。昭和13年10月に帝国学校衛生会と公園緑地協会の主催で「学校庭園を語る」座談会が催されたが、その時の話題の一つに、この復興小公園のその後の状況が採り上げられ、直接の学校当事者及び公園管理当局両者から意見が述べられているが、小学校に小公園が隣接することについては、その弊害の面のみが多く指摘せられ、どちらかと言えば否定的な意見が強い⁽⁸⁾。

(8) 座談会「学校庭園を語る」（公園緑地、2-10、昭13.10）

例えば学校側の苦情としては公園は、浮浪者の食事や昼寝の場所となつたり、学童の帽子、靴、外套などの所持品の盗難が往々あつたりすることで、要するに学校の保安上困るという点にある。そのような見地から、1日のうち、ある時間中（児童の最もよく使用する午前8時から午後5時まで）は単独の大人の入園を禁じ、子供又は子供を伴う大人のみ入園できるよう制限してほしいという希望も学校側から述べられている。

また公園を小学校に隣接せしめた結果に対する公園側の言い分は、学校の方で、公園を実質的に学校の中に入れてしまいたいという希望が強くなり、学校で使用しない時でも、学校に直属させておきたがるようになって、公園の目的が没却されてしまうことになるというにある。

結局、学校と公園との隣接問題についての難点は、学校側が保安上不安の念を抱くことと公園を独占的に使用したいという傾向が強くなることである。

しかもこの二つのことは、現在においても見られる現象で、殊に保安上の問題は、終戦直後の社会混乱や治安の悪化のため、学校側の不安は戦前にも増して強いものがある。特に昭和29年春、文京区元町小学校において起つた「境子ちゃん事件」の如き痛ましい出来事などがあつて、学校と公園とが何の境界もなく隣接し、相互に自由に出入りできることについて、一層強い不安を抱くようになっていくことと想像される。

しかしこのような不安は、治安が改善せられ、市民生活が向上するにつれて、漸次解消される筈のものであ

り、更には将来各公園に管理員又は指導員を常置することによつても解消されて行く問題と思う。

また隣接公園を学校が独占的に利用したいという希望は、それが校庭の狭隘であることに起因する場合、一応無理からぬ点もあり、それが一定時間を限つての自由な利用に止まる程度ならば、強ちこれを全面的に拒否する必要はないと思う。何となれば、小学校に隣接した小公園の場合などは、その公園の主たる利用対象が小学校年令の児童である場合が多く、しかも学校の通学区域と公園の誘致範囲は大体において一致するので、その公園の主たる利用者はすなわちその隣接小学校の児童ということになるからである。

たゞこの場合においても、公園である以上、全くの独占的は不可である。たとえ授業時間中でも、公園の一隅で幼時が遊び、また附近の主婦や老人が静かにベンチに腰を下ろして休息するなどのことは拒むべきではない。

しかし学校側のこのような利用がその限度を越え、実質的に隣接公園をも校庭にとり込み、その周囲に学校と一体の堅固な柵や塀をめぐらし、一般利用者の入園をも拒否するようなことは絶対に許さるべきではない。かゝる例が現在絶無とは言えないのはまことに遺憾なことで、このような事例は、校庭の狭隘を補うという目的の外に、学校の保安上の理由もあることゝ想像されるが、こゝまで極端になると、学校当事者の良識を疑わざるを得ないことになり、われわれとしては、公園のあり方について、学校当事者の猛省を促し、その認識を改めるべく努力すべきは勿論であるが、更にはかゝる弊害を除くため、学校と公園との境に開閉自在の柵を設けるとか、隣接公園の夜間閉鎖等、現実的解決策についてなお研究すべき余地が残されているように思う。

以上主として学校に隣接する公園の場合について考えて来たが、学校から離れている公園の場合についても、公園本来の目的に支障を来さない範囲において、学校当局に協力できる面があるのではないかと思う。

5

学校と公園との協力の第二の方向は、学校の授業時間外、すなわち放課後、夜間あるいは休日等に、屋外運動場は勿論、プール、更衣室、便所、体育館、講堂等の諸施設を、当該学校の生徒は勿論、近隣一般市民のレクリエーションのために開放することである。

学校と公園とが隣接している場合には、学校側が公園を校庭の延長として利用するだけでなく、反対に校庭を公園と一体的に利用させるだけの配慮が必要であることは言うまでもないが、更に根本的には、隣接公園の有無に拘わらず、学校施設を一般の利用に開放することである。

本来学校の諸施設は市民の税金によつて建設、維持、運営せられている。従てそれ等の諸施設を、授業時間外にたゞ遊ばせておくことなく、学校目的に支障のない限り、一般市民のために活用されてよい訳である。たゞこの場合、教育目的に反するような利用は、学園の雰囲気害することになるので、当然慎むべきであるが、レクリエーションの如きは、現代においては社会教育の重要な部門とも見なされていて、本来の学校教育と近縁のものであり、従て学校施設を活用する点からは、最も相応しいものである。

更には、財政的にも、あるいは用地の点においても、極めて貧しいわが国の現状においては、同一の利用者を対象として、学校と公園との両当局で同じような施設を設けることは、まことに不経済である。

ところで、学校施設を一般にも利用させる問題は、決して新しい問題ではなく、すでに明治36年頃に、従来小学校の校地、校舎の使用制限についてやかましい規則があつたのを緩和し、小学校の校地、運動場などを公衆体育のために公開するように、また小学校以外の学校においても、教育上支障のない限り、公衆の利用に努めよという通牒が出たようである。⁽⁹⁾

(9) 前掲座談会「学校庭園を語る」

明治36年頃というと、丁度日本体育会が東京の公園に運動器を寄贈した前後であつて、当時社会体育向上運動や世論がかなり強かつたものと想像される。しかしどこ迄レクリエーションの意味が加味されていたかは不詳である。

また昭和13年5月には、文部省から地方長官宛に「学校体操場の使用に関する件」なる通牒を出し、「我國民体位の現状に鑑み、國民の体育運動を奨励する為、官公私立学校の体操場を一般國民に使用せしめ、以て國民の体位の向上を図ることは現下喫緊の要務と存せられるに付、学校教育及び管理上支障なき限り」これを使用せしめるよう指示している。⁽¹⁰⁾

(10) 公園緑地、2-10、昭13. 10(資料欄)

時あたかも日華事変(昭和12年)直後のことであり、一方壮丁の体位の著しき低下が憂慮されていた頃で、戦争遂行のためにも國民体位向上の必要が強く叫ばれていたため、この時の通牒も、國民のレクリエーションのためというよりも、このような社会情勢を背景とし、國民の体力を鍛練向上させるのが目的であつたことは明らかである。

さて戦後の方針は如何であらうか。

昭和22年制定の学校教育法(昭和22.3.1.法律第26号)によると「学校教育上支障ない限り、学校には、社会教育に関する施設を附置し、又は学校の施設を社会教育その他公共のために、利用させることができる」(同法第

85条)とあつて、学校は本来の学校教育目的以外の施設、すなわち社会教育のための施設をも設けることができ、また学校施設を本来の学校教育目的以外にも利用させることを認めている。

更に、国立または公立の学校については、社会教育法(昭24.6.10.法律第207号)第44条で「学校の管理機関は、学校教育上支障がないと認める限り、その管理する学校の施設を、社会教育のために利用に供するように努めなければならない」とあつて、社会教育のための利用について積極的方針を採っている。

しかしこれまでの実状を見ると、必ずしもこのような方針が徹底しているとは思われず、直接の学校当事者の態度はむしろ消極的であつたのではないかと想像されるのであるが、幸い東京都教育庁では、社会教育上の立場から、近年学校施設の利用問題に積極的に乗出している。すなわち昭和29年以来公立小・中学校のうち23区に2校宛、市郡部に1校宛、計57校のモデル校を指定して、学校施設の開放を実施し、それによつて起きる問題点を真剣に調査検討し、その隘路を打開すると共に、都下の公立小・中学校全校の開放実現に努力しており、漸次そのような機運に向いつゝあることは喜ばしい。

(11) 東京都教育委員会「学校施設利用とその問題点」昭和31.3

東京都教育庁社会教育部青少年教育課「昭和31年夏期休暇、学校施設の使用状況」昭31

東京都教育庁社会教育部青少年教育課「学校施設利用の問題点とその打開策」昭32.3

上掲の諸報告を見ても、学校施設開放については種々の問題点があるが、その最も大きなものの一つは、依然として学校施設の保全保安の問題であり、また指導員配置の必要は学校側からも強く主張されている。

いづれにしても、東京では少なくとも公立小・中学校については、学校施設を漸次一般に開放する方向に向いつゝあるが、われわれとしては単にそれだけでなく、更にそれ以上のことを望みたいのである。特に公園当局者の側から強く期待したいのは、運動場の緑化である。すなわち運動場の周辺が樹木と草花と芝生とで美しく緑化され、その一部に休憩所、ベンチ、飲用水栓等が適切に配備されたならば、学校自身の環境を美しくするのみならず、近隣の人々の憩いの場所としても大切な場所となり、運動場のレクリエーションの利用を一層効果的にすることとなる。

正当には、運動場が単に開放されるだけでなく、こゝまで緑化乃至公園化された時に始めて、公園の不足を補い得たものと言ひ得よう。このような運動場あるいは校地全体の緑化は、都市の緑地政策上からも極めて重要で、公園当局としても大いに協力すべき事柄である。⁽¹²⁾

(12) 東京都の公園緑地部では首都緑化推進委員会と一体となつて、昭和27年以来、緑の羽の募金の一部を割き、毎年学園緑化を行つて来ている。

6

要するに、教育当局と公園当局との協力は、むしろ今後の問題であり、それに伴う幾多の難点も予想されるが、両当局の緊密な連絡協調によつて、それ等の問題点を賢明に処理し、学校並に公園のいづれもが、本来の目的に反しない限度において、相互にこれを活用することにより、両者相まつてそれぞれ必要とする施設量を補うことが実際の良策であると思うのである。

(本稿は昭和30年度春季大会発表のものに加筆したものである)

◆造園雑誌20巻のあゆみ

本誌も、昭和9年2月創刊以来、昨昭和31年度をもつて20巻を闊した。ここに21巻を発足するに当つて、その辿つてきた足跡をふりかへつてみるのも無益なことではあるまい。

各巻毎の冊数・頁数を、5年毎に区切つてみたのが次表である。表面的な数字ではあるが、之をみても大戦を境としての戦前戦後のありさまが、かなりはつきりと表われているように思われる。

年(昭和)	巻	号	冊数	頁数	小計
9	1	1~3	3	240	
10	2	1~3	3	285	
11	3	1~3	3	327	
12	4	1~3	3	212	15冊
13	5	1~3	3	200	1264頁
14	6	1~3	3	168	
15	7	1~3	3	162	
16	8	1,2・3	2	104	
17	9	1~3	3	105	14冊
18	10	1~3	3	117	646頁

23	11	1	1	32	
23	12	1~2	2	58	
24	13	1~2	2	52	
25	14	1~2	2	72	10冊
26	15	1,2,3・4	3	130	224頁
27	16	1,2,3・4	3	120	
28	17	1~4	4	120	
29	18	1,2,3・4	3	106	
30	19	1~4	4	106	18冊
31	20	1~4	4	86	538頁
計					57冊 2672頁

創刊：昭和9年2月 1巻1号
中絶：昭和18年12月 10巻3号
(4年間)
復刊：昭和23年3月 11巻1号

これをみても、戦後における学会の復興が、いかに困難なものであつたかがうかがわれるが、同時に、創立当時の会員の意気込みや努力の程も察せられるわけで、造園学会今後の発展を、大いに期待したいところである。(ちなみに、29年・18巻以降に頁数が低下しているのは、使用活字が小さくなつたことにもよる。31年・20巻は文部省補助金打切による減である。) J. M.